

インフォメーション・コーナー

会 告	
○平成 25 年度会員名簿の掲載事項について (再) 締切 9 月 30 日	76
○平成 26 年度農業農村工学会賞候補の推薦について (再) 締切 10 月 31 日	77
○平成 25 年度学術基金援助の決定について	77
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	78
○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い	78
○CPD 単位の算出基準の一部改定について (平成 25 年度以降)	79
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	79
○論文集の審査高速化の報告と投稿のお願い	79
○論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法の変更について	80
○平成 26 年の表紙写真の募集 夏季締切 9 月 30 日	80
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	81
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い	81
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ	82
○平成 25 年度土壌物理研究部会研究会の開催について ㊦ 10 月 25 日開催	83
○第 23 回農村道路研究部会研究集会・現地研修会の開催について (第 1 報) ㊦ 参加申込締切 10 月 15 日	83
○平成 25 年度応用水理研究部会講演会の開催について ㊦ 講演申込締切 11 月 11 日	84
○平成 25 年度 ADCA 地方セミナーの開催について ㊦ 10 月 26 日開催	84
学会記事	85

第 81 巻第 10 号予定

展望: 食料生産の安定・向上に向けて何をすべきか: 柴田明夫

小特集: 食料生産の安定・向上に向けて何をなすべきか

- ①食料の安定供給・生産性向上と土地改良長期計画: 佐藤具揮
- ②地域農業の発展と持続的な農業生産活動のための基盤整備の役割: 北川 巖ほか
- ③食料自給率向上に資する地下水位制御システムおよび GPS レベラーの普及: 若杉晃介ほか
- ④インドネシア・南東スラウェシ州の食料生産状況と在来食料資源利用の課題: 羽佐田勝美ほか
- ⑤国際化に対応した低コスト大規模稲作経営実現のための圃場整備: 石井 敦
- ⑥アジアにおける米生産の展望: 八丁信正ほか

技術レポート

北海道支部: 篠津泥炭地における地下水位上昇試験と植生変化: 兵藤 齊ほか

東北支部: 長寿命化対策における環境配慮水路の施工事例: 城内 剛

関東支部: 東日本大震災により被災した深山ダムの復旧: 山本和則

京都支部: 中内水路 (京都府久御山町) における仮設土留工法: 堀井裕浩

中国四国支部: 広域営農団地農道整備事業備前東部地区のトンネル工事施工事例: 瀬川邦男ほか

九州沖縄支部: 仲原地下ダムの止水壁施工上の課題と対策: 神里 守ほか

小講座: 水土里地図情報システム: 下川昇大

私のビジョン: 「農村」の持続的な存続について: 森川 学

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成25年9月20日	農村計画研究部会	第35回現地研修集会	Ⓟ 震災復興プロセスにおける課題～農村計画からのアプローチ～	宮城県内	81巻8号
平成25年10月17, 18日	中国四国支部	第68回講演会・第37回地方講習会	Ⓟ —	高松市	81巻7,8号
平成25年10月18日	北海道支部	第62回研究発表会	Ⓟ —	札幌市	81巻8号
平成25年10月24, 25日	東北支部	平成25年度総会・第56回研究発表会・第46回研修会・第36回地方講習会	Ⓟ —	青森市	81巻6,7,8号
平成25年10月25日	土壌物理研究部会	平成25年度研究会	Ⓟ 東日本大震災による農地被災の実態と復旧の現状・問題点(予定)	福島市	81巻9号
平成25年10月30日	関東支部	第64回支部大会講演会・講習会	Ⓟ —	宇都宮市	81巻6,7号
平成25年10月31日, 11月1日	農村道路研究部会	第23回研究集会・現地研修会	Ⓟ 農道の点検と農道橋の耐震化について	岡山市	81巻9号
平成25年11月6, 7日	九州沖縄支部	第94回講演会・第36回講習会・シンポジウム・現地見学会	Ⓟ —	宮崎市	81巻5,7号
平成25年11月13, 14日	京都支部	第70回研究発表会	Ⓟ —	京都市	81巻4,6号
平成25年11月15日	資源循環研究部会	平成25年度研究発表会	Ⓟ 資源循環技術を活用した強い地域づくりを目指して	東京都	81巻7号
平成25年11月26, 27日	農地保全研究部会	第34回研究集会	Ⓟ 東日本大震災により被災した農地の復旧・復興のいま	仙台市	81巻6,8号
平成25年12月7, 8日	応用水理研究部会	平成25年度講演会	Ⓟ 農業農村工学分野における応用水理学に関する研究	京都市	81巻9号

平成25年度会員名簿の掲載事項について(再)

平成25年度版の当学会会員名簿の発行に係る掲載事項については、個人情報の保護に関する法律の規定に基づき、従来どおり当学会の「会員名簿の発行に伴う個人情報の扱い」により対処しますので、掲載事項としている下記の事項について、掲載に同意されないものがあれば、会員番号と氏名を明記のうえ、郵送、E-mail またはFAXで、9月30日(月)までにご連絡下さい。(非掲載項目につきましては、前年度までにご連絡を頂いていて、変更のない場合は再度ご連絡を頂かなくても結構です。)

なお、ご連絡がない場合は、下記事項の掲載に同意されたこととさせていただきます。

記

会員名簿掲載事項

- ①【氏名】 ②【会員番号】 ③【出身校】 ④【卒年】
⑤【資格】 ⑥【勤務先および役職】 ⑦【自宅住所】
⑧【自宅電話番号】

連絡先

郵送の場合：〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会 馬目あて

E-mailの場合：manome@jsidre.or.jp

FAXの場合：03-3435-8494

(参考)

会員名簿発行に伴う個人情報の扱い

以下の項目を遵守することによって、個人情報取扱義務を全うする。

- 利用目的の特定、利用目的による制限
農業農村工学会会員名簿の作成業務及び会員管理にのみ利用し、この範囲を超えて利用しない。
- データ内容の正確性の確保
個人情報の正確性、最新性を確保する。
- 安全管理措置、従業者、委託先の監督
安全管理のために、学会職員、印刷業者等に対して必要かつ適正な監督を行う。
- 第三者提供の制限
名簿は、公益社団法人農業農村工学会定款第6条に定める会員及び同会員が所属する機関に限り原価にて頒布する。

平成 26 年度農業農村工学会賞候補の推薦について（再）

平成 26 年度の農業農村工学会賞（上野賞，沢田賞を除く） 締切は，平成 25 年 10 月 31 日です。推薦書様式および授賞を，募集要項に則って，推薦書によりご推薦下さい。 規程は学会ホームページをご参照下さい。

平成 26 年度 農業農村工学会賞 募集要項

賞の種類	学術賞	奨励賞		優秀賞			
		研究奨励賞	技術奨励賞	優秀論文賞	優秀報文賞	優秀技術賞	優秀技術リポート賞
賞の趣旨	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に貢献した創意ある優秀な業績	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に寄与すると認められる優秀な業績		農業農村工学に関する学術または技術についての優秀な業績			
賞の対象範囲および期間	平成 20 年 10 月から平成 25 年 9 月までに、本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。ただし、同一の課題につきそれ以前に発表されたものは、一連の業績として対象とすることができる。	平成 22 年 10 月から平成 25 年 9 月までに、本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。ただし、同一の課題につきそれ以前に発表されたものは、一連の業績として対象とすることができる。	平成 22 年 10 月から平成 25 年 9 月までに、本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。ただし、同一の課題につきそれ以前に発表されたものは、一連の業績として対象とすることができる。	平成 24 年 10 月から平成 25 年 9 月までに、本学会の刊行物に発表された論文とする。	平成 24 年 10 月から平成 25 年 9 月までに、本学会の刊行物に発表された報文とする。	平成 23 年 10 月から平成 25 年 9 月までに、本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。主として現場調査資料、現場技術報告書から選ぶ。	平成 20 年 10 月から平成 25 年 9 月までに、本学会の刊行物に発表された報文とする。
受賞候補者	個人			個人または組織、団体			個人
推薦の方法	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。			正会員の自薦、他薦または学会誌・論文集の企画・編集委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。			

賞の種類	著作賞	教育賞	環境賞	歴史・文化賞	地域貢献賞	国際貢献賞	メディア賞	功労賞
賞の趣旨	一般に市販されている図書の中で、農業農村工学に関する学術または技術を広く世に紹介することに顕著な貢献をなしたと認められる業績	農業農村工学教育、技術者の継続教育など資質の向上に寄与したと認められる活動で優れた業績	農業・農村の生産・生活環境の改善や生態系保全など、美しい環境の保全や創出において優れた計画および施工を行い、もしくは管理・保全活動を行った業績	農業農村工学に関する歴史・文化を広く紹介、あるいは研究分析した業績	農村地域社会の発展・活性化に貢献した業績	農業農村工学に関する学術・技術についての、国際的な交流・調査研究で優れた業績	農業農村工学を紹介したパンフレット、ビデオ作品、教材スライド、映画等	長年にわたる、地道な教育・研究または実務の積み重ねを通じて、農業農村工学の学術または技術の進歩発展に多大な功労のあったと認められる者
賞の対象範囲および期間	平成 15 年 10 月から平成 25 年 9 月までに出版されている一般の図書。ただし、ハンドブック・便覧の類の著書および翻訳書は対象としない。また、改訂版にあたっては全面改訂したもののみを対象とする。	平成 15 年 10 月から平成 25 年 9 月までの業績を対象とする。	平成 23 年 10 月から平成 25 年 9 月までに本学会の刊行物または、関係する図書に発表されたもの、また、完工した建設物、維持保全管理活動等も対象とする。	平成 20 年 10 月から平成 25 年 9 月までの業績を対象とする。	平成 20 年 10 月から平成 25 年 9 月までの活動を対象とする。	平成 20 年 10 月から平成 25 年 9 月までの活動を対象とする。	平成 23 年 10 月から平成 25 年 9 月までに発表された、農業農村工学に関連した作品を対象とする。	平成 25 年度末に 65 歳以上に達している個人
受賞候補者	著者	個人または組織・団体			個人	個人または組織・団体	個人	
推薦の方法	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦、他薦または技術者継続教育機構 CPD 運営委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦、他薦または国際委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦、他薦または国際委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員の自薦または他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。	

選考の方法	学会賞選考委員会において行う
賞の決定	理事会において行う
表彰	農業農村工学会大会講演会において会長が授与する
推薦締切	平成 25 年 10 月 31 日
推薦書の提出先	〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 公益社団法人 農業農村工学会 学会賞選考委員会宛

平成 25 年度学術基金援助の決定について

学術基金運営委員会

研究奨励援助

研究課題 農業用溜池の水管理が絶滅危惧種タナゴの生態に与える影響
 代表者 角田 裕志 岐阜大学応用生物科学部
 共同研究者 満尾志志人 龍谷大学理工学部

研究課題 TDR を用いた泥質干潟域底泥の変動量に関する連続モニタリング技術の開発
 代表者 石谷 哲寛 佐賀大学大学院農学研究科
 共同研究者 郡山 益美 佐賀大学全学教育機構
 共同研究者 宮本 英揮 佐賀大学農学部

国際学術会議出席援助

氏名 徳本 家康 鳥取大学乾燥地研究センター
出席会議 Annual World Congress of Agriculture 2013
場所 中国 杭州市
期日 2013年9月23~25日

氏名 伊東 雄樹 明治大学大学院農学研究科
出席会議 2013 ASA・CSSA・SSSA International Annual Meetings
場所 アメリカ フロリダ州タンパ市
期日 2013年11月3~6日

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成24年度までに65件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿(2年ごと更新)に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行っていただきます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以

下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則2~3日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する(年度予算限度額300万円)。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。
- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局(FAX 03-3435-8494, E-mail: saigai@jsidre.or.jp)までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/>)よりダウンロードして下さい。多数のご登録をお待ちしております。

なお、登録いただいた個人情報は、災害対応調査にのみ使用し、適切に取り扱います。

CPD 単位の算出基準の一部改定について（平成 25 年度以降）

農業農村工学会技術者継続教育機構では、第 22 回 CPD 運営委員会（平成 25 年 1 月 28 日開催）において「CPD 単位の算出基準」の検討を行い、平成 25 年度以降の研鑽記録を対象として、次の 4 つの教育形態区分の算出基準を改定いたしました。なお、詳細については本誌 3 月号（Vol.81/No.3）掲載の CPD ニュースレター 第 17 号および機構ホームページ（http://www.jsidre.or.jp/cpd/）をご覧ください。

① 【d】（認定されていない研修会等の受講）の年間上限値

を 20 CPD とする

② 【p】（認定されていない研修会等の講師）の年間上限値を 20 CPD とする

③ 【r】（成果を上げた業務—優良工事の表彰等—）を 1 件 20 CPD とする

④ 【x】（自己学習）の年間上限値を、農業農村工学会員については自動登録分の 10 CPD と自己申請分の 10 CPD を合わせ 20 CPD とする

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

行事企画委員会

技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま安価に取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 CPD を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加下さい!!

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信して下さい。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 8 月号掲載の問題は 10 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 CPD を、7~9 問正解で 1.5 CPD を自動登録（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません。）

6. 自動登録の時期

取得した CPD は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

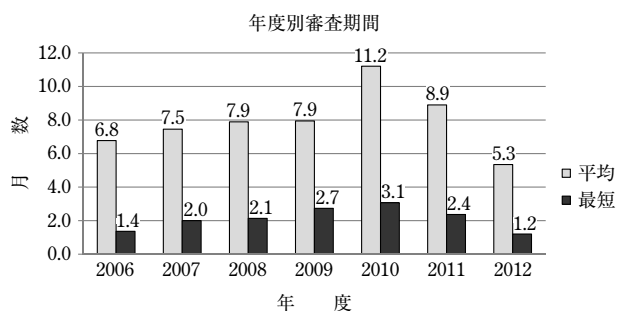
論文集の審査高速化の報告と投稿のお願い

論文集企画・編集委員会

農業農村工学会論文集企画・編集委員会では、2012 年 3 月 26 日より電子投稿・査読システムを導入するなど、論文の早期掲載に向けてあらゆる努力をしております。その結果、査読者のご協力もあって状況は著しく改善され、2012 年度は平均で 5.3 カ月、最短では 1.2 カ月で審査結果が出ております。しかしながら、投稿数は年々減少しております。

農業農村工学の学術を発展させるため、論文集を大いに活用いただきたいと思います。今後とも、審査期間の一層の短縮や被引用環境の改善など今後とも努力をしておりますので、皆様からの多数の投稿をお願いいたします。

【参考】近年において審査に要した期間の変化



論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法の変更について

論文集企画・編集委員会

論文集企画・編集委員会では、論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法について会員からの意見も参考に検討を行った結果、従来の「無記名方式」から、平成25年4月1日の投稿より「記名方式」に変更いたしました。

今後の投稿においては、氏名・所属とも記名としていただくこととなりますので、よろしくお願いたします。

詳細は「投稿の手引き」(http://www.jsidre.or.jp/publ/ronbun/doc/how_to_submit_20130314.pdf)をご覧ください。

平成26年の表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会

学会誌企画・編集委員会では、平成26年発行の学会誌も引き続き皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧ください。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずで

す。農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含み景観の美しさを再評価いただき、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

記

1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦勞が垣間見える造形美」

2. 対象巻号

学会誌第82巻(平成26年1~12月号)

3. 写真の種類

単写真、組写真いずれもカラープリントで(デジタルカメラの場合はJPEG ファインモードまたはTIFF モードに設定)撮影して下さい(サイズは六ツ切)。組写真の場合は、その旨明記して下さい。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締切

夏季 平成25年9月30日

6. 審査

審査委員会(編集委員と写真家)で選考します。

7. 結果発表

学会誌第82巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成26年度大会会場でパネル展示します。

8. 謝礼

採用作品には規定の賞金(1点につき3万円)をお支払いします。また、応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History (表紙写真由来)」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History (表紙写真由来)」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料をお支払いします。

10. 使用权

採用作品の使用权は(公社)農業農村工学会に属します。

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること(花などの情緒物に埋没しないこと)、また、デジタル画像の場合は表紙に拡大したときにドット崩れしない十分な解像度があること、が採用の条件となります。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号、性別、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、撮影データ(フィルム、使用カメラ等)、対象物の固有名称(固有名称)、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却しません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌企画・編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」，「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上，ご投稿下さい。

学会誌 81, 82 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 縮 切 (A4判 1,500字以内)
81 巻 10 号 食料生産の安定・向上に向けて何をなすべきか (仮)	公募終了
11 号 環境との調和への配慮の“これまで”と“これから” (仮)	公募終了
12 号 私のお薦めのシミュレーションモデル (仮)	公募終了
82 巻 1 号 利用形態の多様化・高度化に対応した農業水利施設の更新についての技術的課題 (仮)	公募終了
2 号 都市農業を支えるしくみと取組み (仮)	9月17日
3 号 東日本大震災から3年 (仮)	10月15日
4 号 コスト構造改善に資する農業農村整備 (仮)	11月15日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4
公益社団法人 農業農村工学会
農業農村工学会誌企画・編集委員会あて
☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494
E-mail : henshu@jsidre.or.jp

82 巻 2 号テーマ「都市農業を支えるしくみと取組み」(仮)

三大都市圏をはじめとする都市部では、相続などの問題によって農地の維持が困難な状況となっています。TPP や震災など、農業をめぐる情勢は変化の只中にありますが、都市部に暮らす多くの一般市民に農業への関心を持ってもらい、理解を深めてもらう上でも、都市農地・農業は重要です。そこで本小特集では、第81巻6号の特集でも取り上げられた関東圏をは

じめ、COP10の際に里山保全が課題となった名古屋、古くからブランド野菜栽培の歴史がある京都・大阪、さらには他の都市も含めた都市部における農地・農業の現状や課題の指摘、さらに農地を維持するしくみや取組みの事例について広く報文を募集します。

82 巻 3 号テーマ「東日本大震災から3年」(仮)

東日本大震災より3年が経過して、関係者の努力によって復旧・復興対策が実施され、復興にはまだまだ時間を要する地域もありますが平穏な暮らしが戻りつつある地域もあります。農業農村の復旧・復興対策では、甚大な被害のため従来の復旧事業の枠組みだけでは対応しきれない面もあり、制度、工法、地元対応などで工夫した取組みがなされてきています。

このため、今後の災害発生に備え、よりよい復旧・復興対策を実施するため、効果が見られた取組みの知見収集を目的に、これまで実施してきている農地の大区画化・汎用化、農業用排水施設の適正な保全管理、農地や農業用排水施設等の減災・防災などに関する復旧・復興への対策(計画、設計、施工管理など)に関する報文を広く募集します。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES)では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが1.025と高く、モ

ンスーアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)

- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

出版社: Springer-Japan 社

発行スケジュール: 年4回

購読料: 正会員・名誉会員 12,000 円

学生会員 (院生含む) 8,500 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

なお 2013 年発行予定の Vol.11 は No.1~No.4 の合併号が 2013 年 1 月に発行されておりますので、購読の申込みをいただきますと、この合併号をお届けし、次回は 2014 年 3 月頃の送本となります。

申込先: 農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2013 年 1 月末に Vol.11, No.1~No.4 の合併号が発行されました。

本ジャーナルは 2009 年 12 月より、トムソン・ロイター社の SCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIE の IF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルは IF=1.025 と高い評価を得ております。

また、世界 14 カ国から Editor (23 名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年 4 回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員で PWE 誌の購読者に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局は日本です。
投稿先: オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) をご利用下さい。

編集事務局: Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.

6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581 Fukuoka, Japan

TEL: +81-92-642-2909 FAX: +81-92-642-2914

E-mail: yshinogi@bpes.kyushu-u.ac.jp

編集方針: 水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の

多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

・ Editor-in-Chief: Dr. Masaru MIZOGUCHI (Japan)

Department of Global Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

・ Editors 14 カ国から 23 名

・ Editing Board 27 名

・ Managing Editors

Chief Management Editor: Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin Lin

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. CHOI, Jin Yong

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

Dr. Ming-Daw SU

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

出版社: Springer-Japan 社

投稿資格: 筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等: <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

平成 25 年度土壌物理研究部会研究会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



土壌物理研究部会では、下記期日にて研究会を開催いたします。

詳細につきましては学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/bukai/>) において追ってお知らせいたします。皆様のご参加をお待ちしております。

1. 開催日 平成 25 年 10 月 25 日 (金) 13:30~17:00

2. 会場 コラッセふくしま 5 階小研修室
(福島県福島市)

3. 内容

「東日本大震災による農地被災の実態と復旧の現状・問題点」
(予定)

復興に携わってこられた技術者・研究者の方々からご報告していただきます。講演者については追って学会ホームページ上でお知らせいたします。

4. その他

翌 26 日には土壌物理学会大会が福島大学にて開催されます。

5. 問合せ先

土壌物理研究部会研究会事務局

山形大学農学部 花山 奨

〒997-8555 鶴岡市若葉町 1-23

☎ 0235-28-2841 FAX 0235-28-2901

E-mail: hanayama@tr.yamagata-u.ac.jp

第 23 回農村道路研究部会研究集会・現地研修会の開催について (第 1 報)

特定課題「農道の点検と農道橋の耐震化について」

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農村道路研究部会では、以下のとおり第 23 回研究集会および現地研修会を開催しますので、ご案内いたします。多くの皆様の参加をお待ちしております。

1. 期 日 平成 25 年 10 月 31 日 (木) 研究集会

平成 25 年 11 月 1 日 (金) 現地研修会

2. 研究集会

(1) 日時: 10 月 31 日 (木) 13:30~16:45

(受付開始 13:00)

(2) 会場: メルパルク岡山 会議室 泰平

〒700-0984 岡山市北区桑田町 1-13

☎ 086-233-8100

URL: <http://www.mielparque.jp/okayama/>

(3) 発表内容

①基調講演: 橋梁の耐震診断と補修技術 (仮)

鹿島建設 (株) 山野辺慎一

②事例発表: 広域農道雲仙グリーンロードにおける耐震対策の実施状況

長崎県島原振興局 田中英作

③事例発表: 広島県における農道保全対策の取組について (仮)

広島県農林水産局 大田幸治

④事例発表: プレキャストコンクリートによる小型橋梁の付け替え技術

(株) ミルコン 山口真二

(4) 参加費: 4,000 円/人

3. 現地研修会

(1) 日時: 11 月 1 日 (金) 8:30~16:00 (予定)

(2) 研修地: 農道保全対策事業地区や農道など (詳細は 10 月号に掲載予定)

(3) 参加費: 3,000 円/人 (会費には昼食代 1,000 円が含まれます。)

4. 参加申込み

(1) 参加申込みは、参加申込書を農村道路研究部会のホームページからダウンロードし、必要事項を記入の上、E-mail に添付して申込先に送信して下さい。参加申込みを行う際のメールの表題は「農村道路研究部会研究集会の参加申込み」として下さい。

(2) 参加申込書の提出締切は 10 月 15 日 (火) です。

(3) 参加費は、原則として参加申込みと同時に以下の銀行口座に納金 (振込み手数料は参加者でご負担) 願います。やむを得ない理由がある場合には現地支払い、事後振込みも可能ですので、参加申込みの際に事務局までご連絡下さい。

銀行名: ゆうちょ銀行 八一八支店 (店番号 818)

口座番号: 普通預金 2115601

口座名: 農村道路研究部会

5. 参加申込先

宮城大学食産業学部 北辻政文

〒982-0215 宮城県仙台市太白区旗立 2-2-1

☎ 022-245-1426 E-mail: kitatsuj@myu.ac.jp

6. 部 会

農村道路研究部会のホームページは、以下の URL です。

<http://www.nodai.ac.jp/eng/original/hyse/JSIDRE/AnnualMeeting.html>

また、農業農村工学会のホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/>) の中の「研究部会」→「農村道路研究部会」からでも行くことができます。

7. 宿 泊 各自で手配下さい。

8. その他

プログラム等は10月号に掲載予定です。

また部会のホームページにも随時掲載いたします。

平成25年度応用水理研究部会講演会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



応用水理研究部会では、平成25年度応用水理研究部会講演会を下記のとおり開催いたします。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

1. 日 時 平成25年12月7日(土) 13:00
～8日(日) 12:00
2. 場 所 京都大学農学部総合館1階 W106 教室
(京都市左京区北白川追分町)
3. 課 題 農業農村工学分野における応用水理学に関する研究
4. 発表時間 1課題当たり20～30分
5. 講演申込締切 平成25年11月11日(月)
6. 発表原稿

学会大会講演会と同じA4の様式とします。PDFファイルあるいはMSワードファイルでの提出をお願いいたします。枚数制限はありません。講演要旨集は、講演会終了後に当研究部会のホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/bukai/ouyousuiri/>)にアップロードする予定です。

7. 原稿提出方法

E-mailの添付ファイル、CD-ROM、DVDのいずれでも結構です。なお、講演を申し込まれる方は、11月5日(火)までに発表者名と講演課題名を下記10.問合せ先までお知らせ下さい。

8. 参加申込み

講演会に参加希望の方は、11月20日(水)までに下記10.問合せ先までお知らせ下さい。なお、12月7日(土)18:00～20:00に情報交換会を予定しております。

9. 参加費 講演会参加費 3,000円
情報交換会費 5,000円(予定)

10. 問合せ先

〒606-8502 京都市左京区北白川追分町
京都大学大学院農学研究科 藤原正幸
☎ 075-753-6348 FAX 075-753-6349
E-mail: fujihara@kais.kyoto-u.ac.jp

平成25年度ADCA地方セミナーの開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. テーマ 海外農業農村開発に求められる人材
2. 日 時 平成25年10月26日(土) 13:00～17:20
(受付開始 12:30)
3. 場 所 鳥取大学湖山キャンパス共通教育棟 A20 大講義室
4. 対 象 農業・農村開発, 工学, 社会科学系に興味を持つ学生, 技術者(民間企業, 地方公共団体)
5. 主 催 (一社) 海外農業開発コンサルタンツ協会
共催: 鳥取大学
後援: (独) 国際協力機構, (公社) 農業農村工学会
6. プログラム(予定)

13:00～13:05 主催者挨拶
海外農業開発コンサルタンツ協会副会長 久野格彦
13:05～13:10 鳥取大学学長
13:10～13:15 来賓挨拶 中国四国農政局
第1部 講演
13:15～14:15 基調講演

JICA ウガンダ専門家(イネ栽培技術/研修) 坪井達史
14:15～15:00 講演
ザンビア国農業畜産省農業・農村開発アドバイザー 野坂治朗
第2部 現場からの報告
15:30～16:15 報 告
鳥取大学国際乾燥地コース准教授 安延久美
鳥取大学修士1年(短期JOCVウガンダ) 辻本和紀
開発コンサルタンツ
第3部 パネルディスカッション
16:15～17:15
パネリスト: 坪井達史, 野坂治朗, 鍋田 肇(乾燥地研究センター准教授), 開発コンサルタンツ
計5名程度
モデレーター: 西牧隆壯(東京農業大学客員教授)
17:15～17:20 閉会挨拶
JICA 中国(中国国際センター) 所長